

平成 29年 8月 4日

瀬戸内市議会議員

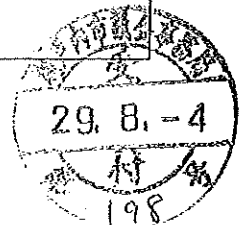
原野 健一 様

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	平成 29年 7月 22日 ~ 平成 29年 7月 24日
研修会名	第59回 自治体学校 in 千葉
開催場所	青葉の森公園芸術文化ホール、植草学園大学
研修目的・内容	<p>○記念シンポジウム「住民参加で輝く自治体を」 コーディネータ：岡田知弘氏（京都大学大学院教授） シンポジスト：渡辺治氏（一橋大学名誉教授） 中山徹氏（奈良女子大学大学院教授）</p> <p>岡田氏は、東京、大阪以外の地域における地方自治をめぐる新たな動向を紹介し、日本における地方自治と住民自治をめぐる現状、課題、展望について発言</p> <ul style="list-style-type: none">・イギリス、アメリカ、韓国など世界各国で広がる新自由主義的グローバリズムに対する反発と政治変動・東北、沖縄、新潟から新しい民主主義・地方自治の流れ・安倍政権による「地方創生」「国家戦略特区」の矛盾が顕在化・一人ひとりの基本的人権と福祉の向上を目指す対抗軸と住民自治の構築 <p>渡辺氏は、安倍政権による改憲の動向と都議選結果後の政治情勢など東京都政をめぐる問題について発言</p> <ul style="list-style-type: none">・都議選の結果をどう見るか・安倍政権による改憲のねらいと課題



中山氏は、大阪都構想、カジノ誘致、公共サービス民営化を強硬に進めようとする「維新政治」の現状と問題点、変革の展望への課題について発言

- ・開発型自治体の典型・大阪維新政治の特徴

○分科会「地方創生政策の現段階と自治体の課題」

助言者：保母武彦氏（島根大学名誉教授）

保母氏は、地方創生政策の現段階と自治体の課題について発言

- ・地方創生の真の狙いは「統治構造の改編」
- ・地方創生による自治体の淘汰
- ・露骨に国が関与してくる集権的手法は政策、資金、人事まで
- ・「選択と集中」の実験場とされた東日本大震災復興事業
- ・「地方創生」に対置する社会の将来像を
- ・少子化社会を乗り越える地方自治

参加者から

- ・青森県弘前市のごみ有料化中止の取り組み
- ・長野県塩尻市の66自治会の今後のあり方
- ・長野県松本市の公民館を中心とした自治の力を復活させる取り組み
- ・茨城県の地方自治体における副市町村長の元公務員割合の多さの状況の報告
- ・新潟県新潟市の地域一括交付金導入による要望を出しにくくなった状況
- ・イベント事業を主体として展開している京都府の地方創生事業の問題
- ・徳島県徳島市の地方創生の名のもと行われる消費者庁移転の問題
- ・埼玉県東松山市の地方創生の取り組みで文化施設が観光施設として扱われる文化の質の低下の問題

○ナイター企画

「わたしたちのまち、あなたのまちの生活保護を考えてみよう」

呼びかけ人：田川栄信氏（全国公的扶助研究所）

田川氏は、生活保護の国における変化や課題について発言

- ・社会保障制度改革推進法（2012年）自己責任が強調
- ・生活扶助基準の引き下げ（2013年8月）平均6.5%の引き下げ
- ・生活保護法の改正（2014年7月）扶養義務の通知
- ・生活扶助基準・冬期加算の削減（2015年）

	<ul style="list-style-type: none"> ・資産申告書の毎年徴取（2015年）預貯金通帳のチェック ・小田原市ジャンパー問題 <p>○特別講演 「社会教育・公民館の役割と地方自治」 講師：長澤成次氏（千葉大学名誉教授）</p> <p>長澤氏は、地域・自治体に住民の学びの自由と自治の権利を創造しようとして現状や課題、そして今後の展開などを提案報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後の社会教育法制における社会教育の自由と自治 ・社会教育・公民館をめぐる政策動向 ・自治体の社会教育をめぐってなにがおこっているのか ・地域住民の学習権を保障にかかる地域・自治体の課題
所感	<p>シンポジウムでは、東京や大阪の事例で大都市の取り組みや課題への理解が深まった。また、地方自治体における取り組みも参考になった。住民参加の大切さ、地方自治の課題を感じる事ができた。</p> <p>分科会では、大型開発中心や都市集中制の政治をしている実態から、大企業のもうけを中心とした政策を打ち出している実態を改めて知ることができた。地方創生の名で出された政策は、地方の活性化にはつながらない一過性のものが多く、その模索している地方自治体も多いことがわかった。</p> <p>成功している自治体では「わが町こそは」と必死で取り組んでいる。それらが成功するためには人や条件とタイミングなどが大切である。また、国の地方創生事業とは別の財源や取り組みを行っている自治体が成功している。島根県の邑南町や海士町の取り組みなどは深めて学ぶ必要がある。</p> <p>ナイター企画では、地域の具体的事例報告もあり生活保護制度が最低限度の生活を保障していない課題を再認識した。さまざまな改悪がされていくので、それを止めることと住民に寄り添った制度の学習が必要がある。</p> <p>特別講演では、公民館・図書館・美術館などの文化施設が住民の学習権を保障するところではなければならないこと。社会教育の大切さを感じた。</p> <p>3日間の研修を終えて、市の課題や継続すべきことが整理できた。大切にしなければいけない柱となる憲法や法律で示されていること、民主主義とはどういうことかは学び続ける必要があると感じた。</p>